

境港管理組合港湾整備事業経営戦略

団	体	名	： 境港管理組合
事	業	名	： 港湾整備事業
当	初	策	定
日	： 令和3年3月		
改	定	日	： 令和8年3月
計	画	期	間
		： 令和3年度	～ 令和12年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適	事業開始年	昭和33年
職員数	1人	港湾区分(重要港湾等)	重要港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	該当施設なし	
	イ 指定管理者制度	境港公共マリーナ、境夢みなとターミナル	
	ウ PPP・PFI	該当施設なし	

(2) 使用料体系

使用料体系の概要・考え方	<p>現行の使用料体系については以下の表のとおり。本組合の使用料は、費用と料金収入が等しくなるように設定する考え方(総括原価方式)を基本として設定している。その上で、以下に掲げる考え方で使用料を設定している。</p> <p>①荷役機械、上屋においては、使用料収入だけで当該施設の建設費を賄えるよう設定する。</p> <p>②ふ頭用地においては、耐用年数の範囲内で建設費が賄えるよう設定する。</p> <p>③その他の施設においては、他港湾との競争を見据え、他の港湾における使用料設定を勘案して設定する。</p>
--------------	---

施設区分		使用料区分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率		
				(R1年改正)	(H27年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%		
上屋	上屋	貨物	一般使用	3日まで	7.64	7.50	102%	7.30	103%	
				3日を超え15日まで	11.00	10.80	102%	10.50	103%	
			専用使用	15日を超え30日まで	18.64	18.30	102%	17.80	103%	
				30日を超えるもの	26.38	25.90	102%	25.20	103%	
	コンテナ上屋	倉庫	一般	1㎡1日	181.50	178.20	102%	173.20	103%	
				専用	1㎡1月	319.00	313.20	102%	304.50	103%
		管理棟	専用	外港1号上屋	1㎡1日	18.64	18.30	102%	17.85	103%
				外港2・3・4号上屋	1㎡1月	565.38	555.10	102%	539.70	103%
			国際コンテナターミナル管理棟	専用	1㎡1月	1,505.90	1,478.52	102%	1,437.45	103%
			国際旅客ターミナル管理棟		1㎡1月	1,089.81	1,070	102%	1,040	103%
くん蒸施設		1㎡1月	1,035.83	1,017	102%	989	103%			
ふ頭用地	野積場	未舗装	10㎡1日	1トン	くん蒸1回につき	181.50	178.20	102%	173.20	103%
				30日まで	11.00	10.80	102%	10.50	103%	
		舗装	10㎡1日	30日を超えるもの	15.38	15.10	102%	14.70	103%	
				30日まで	22.00	21.60	102%	21.00	103%	
				30日を超えるもの	33.00	32.40	102%	31.50	103%	
国際コンテナターミナルにおけるコンテナ蔵置	1個1日	20フィート換算によるコンテナ	78.43	77.00	102%	75.00	103%			
貯木場	水面貯木場	1㎡1月	16.50	16.20	102%	15.70	103%			
冷凍コナ電源設備		1個1時間	246.48	242	102%	235	103%			
船舶給水施設		1m3	勤務時間内	577.50	567.00	102%	551.20	103%		
			勤務時間外	865.70	849.90	102%	826.30	103%		
荷役機械	ガントリークレーン	1時間		51,750.93	50,810	102%	49,400	103%		
				ジブクレーン	12,815.00	12,582	102%	12,233	103%	
				多目的フォークリフト	5,447.04	5,348	102%	5,200	103%	
計量器		1回		230.19	226	102%	220	103%		

施設区分	使用料区分			現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率		
				(R1年改正)	(H27年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%		
港湾施設用地	一般使用	1㎡日	一等地	3.00	3	100%	3	100%		
			二等地	2.00	2	100%	2	100%		
	専用使用	1㎡月	一等地	92.00	90	102%	88	102%		
			二等地	84.00	57	147%	55	104%		
	柱類建設	電柱	1本1年	第一種電柱	693.00	680	102%	661	103%	
				第二種電柱	1,067.00	1,047	102%	1,018	103%	
				第三種電柱	1,430.00	1,404	102%	1,365	103%	
	管類埋設	その他の柱類	1m1年		61.00	60	102%	58	103%	
				外径0.4m未満	143.00	140	102%	136	103%	
				外径0.4m以上1m未満	374.00	367	102%	357	103%	
看板、広告等の建設		1㎡1年	外径1m以上	737.00	723	102%	703	103%		
				2,200.00	2,160	102%	2,100	103%		
マリーナ	マリーナ管理棟	1㎡1月		540	0%	525	103%			
	艇庫	専用使用	1月	10,083	9,900	102%	9,625	103%		
		1区画	1年	121,000	118,800	102%	115,500	103%		
	研修室	一般使用	1室	9時から12時まで	2,536	2,490	102%	2,420	103%	
				13時から17時まで	3,626	3,560	102%	3,460	103%	
				18時から22時まで	3,626	3,560	102%	3,460	103%	
				9時から22時まで	8,465	8,311	102%	8,080	103%	
				一人	460	452	102%	440	103%	
	炊事室	1時間	2,106	2,068	102%	2,010	103%			
	食事室	1時間	1,320	1,296	102%	1,260	103%			
	ロッカー	専用使用	1個1月	597	586	102%	570	103%		
			1個1年	2,420	2,376	102%	2,310	103%		
	シャワー		1人1回	126	124	102%	120	103%		
	係留施設	一般使用	1日	艇長6m未満	1,005	987	102%	960	103%	
				艇長6m以上8m未満	1,497	1,470	102%	1,430	103%	
				艇長8m以上10m未満	1,833	1,800	102%	1,750	103%	
				艇長10m以上	2,156	2,117	102%	2,060	103%	
					10,056	9,873	102%	9,600	103%	
		専用使用	1月	艇長6m未満	100,558	98,742	102%	96,000	103%	
				艇長6m以上8m未満	14,980	14,708	102%	14,300	103%	
				艇長8m以上10m未満	149,804	147,085	102%	143,000	103%	
				艇長10m以上	18,333	18,000	102%	17,500	103%	
					183,333	180,000	102%	175,000	103%	
		1月	21,580	21,188	102%	20,600	103%			
		1年	215,804	211,885	102%	206,000	103%			
	船舶保管施設	一般使用	ディンギー型ヨット及び漕艇	1日	449	441	102%	430	103%	
			その他の船舶	1日	艇長6m未満	964	946	102%	920	103%
					艇長6m以上8m未満	1,424	1,398	102%	1,360	103%
					艇長8m以上10m未満	1,749	1,717	102%	1,670	103%
					艇長10m以上	2,052	2,015	102%	1,960	103%
船舶保管施設	専用使用	ディンギー型ヨット及び漕艇	1月	4,504	4,422	102%	4,300	103%		
			1年	45,039	44,228	102%	43,000	103%		
			1月	9,636	9,461	102%	9,200	103%		
			1年	96,362	94,628	102%	92,000	103%		
			1月	14,247	13,988	102%	13,600	103%		
		1年	142,470	139,884	102%	136,000	103%			
		1月	17,494	17,176	102%	16,700	103%			
		1年	174,941	171,770	102%	167,000	103%			
		1月	20,533	20,160	102%	19,600	103%			
		1年	205,333	201,560	102%	196,000	103%			
揚降施設	揚艇又は降艇	1回	1,467	1,440	102%	1,400	103%			
船舶給水施設		0.2立方メートル未満	105	103	102%	100	103%			
		0.1立方メートル	52	51	102%	50	102%			
陸上電気施設		1時間当たり	157	154	102%	150	103%			
キャンプ場		1区画	24時間につき	1,047	1,028	102%	1,000	103%		
多目的広場		全面	1時間につき	1,047	1,028	102%	1,000	103%		
		2分の1	1時間につき	524	514	102%	500	103%		
水域又は公共空地の占用	工作物の設置を伴うもの	係留施設、船舶役務用施設又はこれに類する施設の設置	1㎡1年	60	59	102%	57	104%		
		木材係留施設の設置	1㎡1年	7	7	100%	7	100%		
		柱類の建設	1本1年	第1種電柱	693	680	102%	661	103%	
				第2種電柱	1,067	1,047	102%	1,018	103%	
				第3種電柱	1,430	1,404	102%	1,365	103%	
					その他の柱類	61	60	102%	58	103%
		管類の布設	1m1年	外径0.4m未満	143	140	102%	136	103%	
				外径0.4m以上1m未満	374	367	102%	357	103%	
				外径1m以上	737	723	102%	703	103%	
		看板、広告塔の建設		1㎡1年	2,200	2,160	102%	2,100	103%	
その他の工作物の設置		1㎡1年	209	205	102%	199	103%			
土砂採取	工作物の設置を伴わないもの	魚貝養殖場	1㎡1年	4	4	100%	4	100%		
		その他	1㎡1年	99	97	102%	94	103%		
		栗石	1m3		154	151	102%	147	103%	
		土砂			110	108	102%	105	103%	
		砂利			154	151	102%	147	103%	
その他		別途		別途	-	別途	-			

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量	R4	266,248トン	R5	333,034トン	R6	344,630トン
年間使用料収入額 (税込み)	R4	214,294,894円	R5	223,955,508円	R6	246,962,830円
収益的収支比率	R4	50.1%	R5	65.4%	R6	62.1%
経費回収率	R4	25.6%	R5	24.6%	R6	26.0%
他会計補助金比率	R4	73.5%	R5	67.7%	R6	63.9%
企業債残高対 料金収入比率	R4	4,112.5%	R5	4,027.5%	R6	3,552.4%

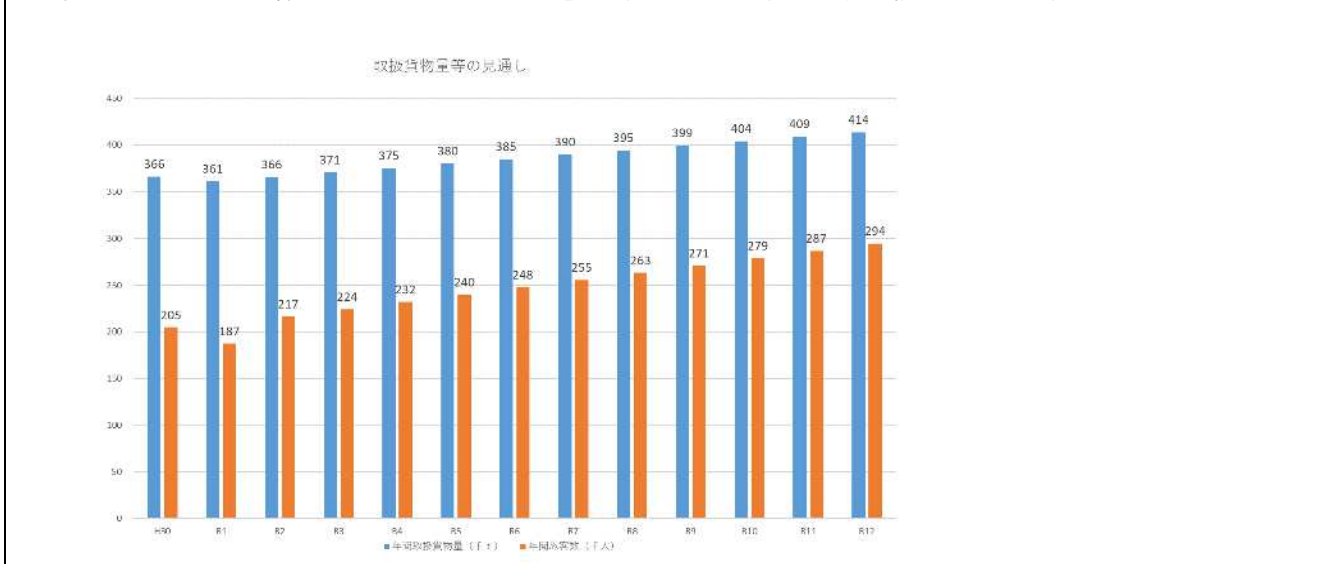
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

経費回収率が30%を下回っており、他会計補助金比率が60%を上回る高い数値となっていることから、他会計繰入金に依存した経営状況にある。

2. 将来の事業環境

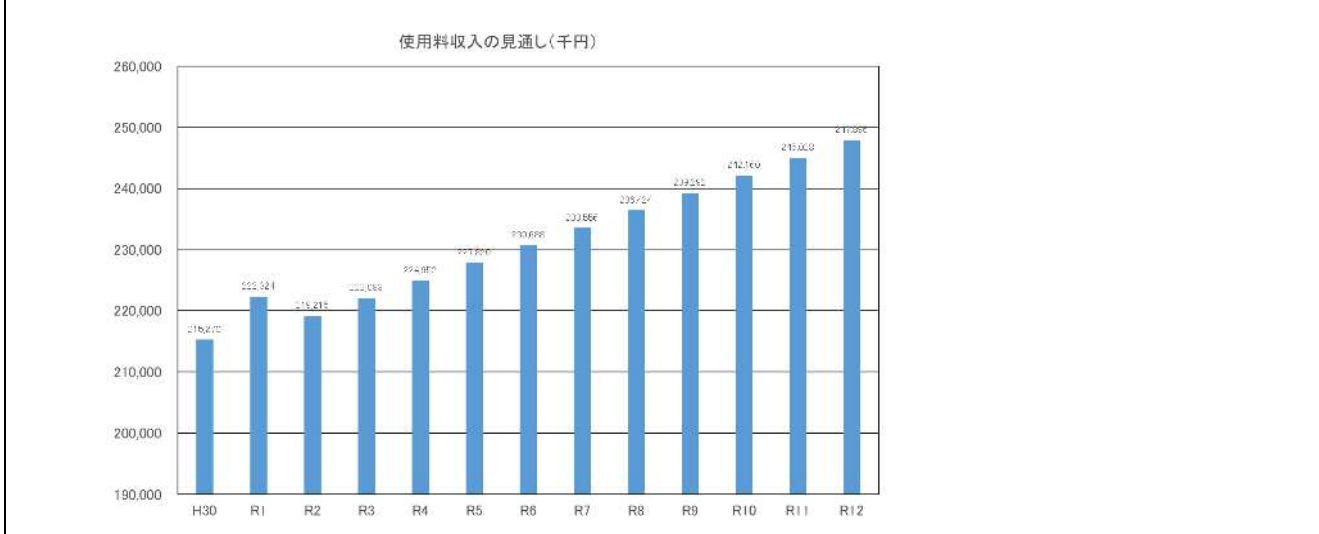
(1) 取扱貨物量等の見通し

取扱貨物量等の見通しについては、近年の増減率に加え、令和2年4月に供用を開始した境夢みなとターミナルでの貨物・クルーズ旅客の増加、及び境港背後で操業を開始したバイオマス発電所の稼働に伴う港湾利用の燃料輸送を踏まえて推計している。



(2) 使用料収入の見通し

使用料収入の見通しについては、(1)の取扱量貨物等の見通しに基づき推計している。



(3) 施設の見直し

荷役機械のうちジブクレーンについては法定耐用年数である17年を経過しているが、適正な管理や早期の修繕により可能な限り耐用年数を延命させる措置を講じている。

ガントリークレーンについては5日／週の稼働をしているが、今後もコンテナの取扱いが増加見込みであり、新規のコンテナ航路も就航する可能性があることから、適切な維持管理による延命化を行いつつ、令和5年度に船舶の大型化にも対応した新規ガントリークレーンを導入し、2機体制とした。

昭和40年代頃に整備した上屋施設(4棟)については、適宜、修繕を行いながら供用しているが、施設が陳腐化するとともに修繕費も嵩むこと、令和7年度に採択された昭南地区岸壁整備事業(国直轄事業)による岸壁整備により見込まれる取扱貨物量の増加に対応する必要があることなどから、令和9年度以降、順次整備(建替)を進めていくこととしている。

また、国直轄事業による昭南地区岸壁整備とあわせて岸壁背後のふ頭用地整備などを実施する。

【昭南地区・昭北地区整備のイメージ】



【昭南地区整備事業イメージパース図】



(提供元: 中国地方整備局境港湾・空港整備事務所)

3. 経営の基本方針

重要港湾、及び日本海側拠点港として、以下の7点を目標に港湾の運営を行う。

- ①中国地方の国際競争力強化に資する日本海側国際海上コンテナ輸送拠点機能の拡張
- ②背後圏産業を支えるバルク輸送拠点機能の再編
- ③外内貿フェリー・RORO輸送拠点機能の集約
- ④港湾の防災拠点化中海・宍道湖・大山圏域観光を支える海上アクセス拠点機能の強化
- ⑤豊かな自然環境を活用したレクリエーション・マリンスポーツ拠点機能の強化
- ⑥国土の強靱化を支える港湾機能の強化
- ⑦リサイクル産業や再生可能エネルギー産業を支え、自然環境の保全・再生を推進する環境先進港湾機能の強化

機能面では、地域産業を支える小規模多機能港湾として、増加する貨物やクルーズ需要、マリノレクリエーション需要に対応するため、環境への配慮を行いつつふ頭用地の拡大、再編、集約を図る。経営面では、投資的経費におけるPPP/PFIの活用検討、及び港湾関連企業や境港貿易振興会との役割分担の見直し、連携を強化する等して経営改善を検討する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
 (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
 ① 収支計画のうち投資についての説明

※計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜いながら、分かりやすく記載すること。
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

「3. 経営の基本方針」に掲げる目標の実現に資するため、以下の整備計画に基づき建設事業を実施する。

単位：百万円

事業区分	地区名	施設名 (整備概要)	全体 数量	単位	全体事業費	整備 開始年度	～	整備 完了年度	R3d	R4d	R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d	R12d
起債事業	外港中野地区	ふ頭用地	78.0	千㎡	2600.0	R5	～	R16	0.0	0.0	4.4	20.0	20.0	30.0	300.0	300.0	300.0	300.0
起債事業	外港昭南地区	荷役機械 (ガントリークレーン)	1.0	基	1360.6	R2	～	R5	138.6	1,106.0	116.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債事業	外港昭南地区	ふ頭用地 (LED照明)	12.5	千㎡	33.0	R5	～	R8	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債事業	外港昭南地区	ふ頭用地 (SOLAS区域)	1.5	千㎡	49.7	R5	～	R7	0.0	0.0	9.7	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債事業	外港昭南地区	ふ頭用地 (国際コンテナターミナル)	0.4	千㎡	75.4	R5	～	R6	0.0	0.0	45.4	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債事業	外港昭南地区	ふ頭用地 (野積場舗装)	3.0	千㎡	72.9	R5	～	R6	0.0	0.0	32.9	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債事業	外港昭南地区	ふ頭用地	30.0	千㎡	1130.0	R5	～	R15	0.0	0.0	38.6	20.0	50.0	30.0	100.0	100.0	100.0	100.0
起債事業	外港竹内南地区	ふ頭用地 (マリーナ)	18.0	千㎡	610.0	R5	～		0.0	0.0	27.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債事業 計									138.6	1,106.0	274.0	243.0	80.0	90.0	400.0	400.0	400.0	400.0

② 収支計画のうち財源についての説明

※財源(使用料、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

- ・使用料については、「2. 将来の事業環境」(1)及び(2)に記載のとおり、今後、取扱貨物量及び旅客数の増加により使用料収入の増加が見込まれる。
- ・企業債については、適債性を判断のうえ、起債額が原則100万円以上のものについて充当する。
- ・繰入金については、使用料収入で賄えない費用について所要額を確保する(一般会計に両県負担金を財源とする特別会計繰出金を予算措置)。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※投資以外の経費(委託料、管理運営費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

- ・施設維持管理費については、策定時点と同水準を維持するものと見込んでいる。
- ・一部施設に指定管理者制度を導入しており、今後もこれを活用し管理運営の効率化、経費節減、住民サービスの向上を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	施設整備にあたり、民間資金・ノウハウの活用が効率的・効果的な案件があれば、PPP/PFI等の活用を検討する。
------	--

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	他港湾との競争確保の観点から、鳥取・島根両県の見直し状況やその他の地域にある港湾の使用料の見直し状況等も踏まえた上で、必要な見直しを検討する。
-----	---

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	3～5年を目安に、毎年度の決算状況と経営戦略の収支計画との乖離や、港湾計画等との内容の整合を検証し、適宜修正を行う。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度													
		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 入	1 総 収 入 (A)	296,238	280,486	366,088	551,886	375,036	418,477	594,250	590,179	530,288	534,406	535,392	544,767	553,780	563,543
	(1) 営 業 収 入 (B)	204,183	215,270	222,324	203,213	208,130	214,295	223,955	246,963	247,118	247,273	247,428	247,583	247,738	247,896
	ア 料 金 収 入	204,183	215,270	222,324	203,213	208,130	214,295	223,955	246,963	247,118	247,273	247,428	247,583	247,738	247,896
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益	92,055	65,216	143,764	348,673	166,906	204,182	370,295	343,216	283,170	287,133	287,964	297,184	306,042	315,647
	ア 他 会 計 繰 入 金	62,172	61,498	68,283	147,056	143,489	196,682	301,659	243,846	274,675	278,638	279,469	288,689	297,547	307,152
	イ そ の 他	29,883	3,718	75,481	201,617	23,417	7,500	68,636	99,370	8,495	8,495	8,495	8,495	8,495	8,495
	2 総 費 用 (D)	185,725	186,556	188,770	312,236	314,449	381,219	498,356	508,244	505,223	509,186	510,017	519,237	528,095	537,700
	(1) 営 業 費 用	123,506	125,017	131,154	256,717	260,500	330,531	445,440	452,499	448,970	448,970	448,970	448,970	448,970	448,970
ア 職 員 給 与 費	6,892	6,072	6,164	6,694	6,727	7,422	7,540	5,921	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731	
うち 退 職 手 当															
イ そ の 他	116,614	118,945	124,990	250,023	253,773	323,109	437,900	446,578	442,239	442,239	442,239	442,239	442,239	442,239	
(2) 営 業 外 費 用	62,219	61,539	57,616	55,519	53,949	50,688	52,916	55,745	56,253	60,216	61,047	70,267	79,125	88,730	
ア 支 払 利 息	62,219	61,143	57,322	55,492	53,894	50,654	52,908	55,706	56,153	60,116	60,947	70,167	79,025	88,630	
うち 一 時 借 入 金 利 息															
うち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他		396	294	27	55	34	8	39	100	100	100	100	100	100	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	110,513	93,930	177,318	239,650	60,587	37,258	95,894	81,935	25,065	25,220	25,375	25,530	25,685	25,843	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,243,870	1,550,384	2,932,568	528,633	574,689	1,257,286	931,115	559,022	437,364	511,095	854,639	1,529,834	830,888	815,843
	(1) 地 方 債	900,600	1,138,600	2,601,100	326,800	167,600	839,400	617,300	195,600	80,000	90,000	400,000	400,000	400,000	400,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債														
	(2) 他 会 計 補 助 金	343,270	411,784	297,927	199,452	402,905	417,886	313,815	363,422	357,364	421,095	454,639	1,129,834	430,888	415,843
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金			33,541	2,381	4,184									
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,351,367	1,655,869	3,107,744	777,611	636,529	1,293,895	1,027,688	637,944	465,335	540,272	883,971	1,559,321	860,530	845,643
(1) 建 設 改 良 費	900,600	1,138,600	2,642,760	326,800	167,600	839,400	617,300	195,810	80,000	90,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
うち 職 員 給 与 費	1,617	486	531	222	74	356	35	0	100	100	100	100	100	100	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	435,411	497,245	456,515	437,819	464,745	454,495	410,388	442,134	382,429	446,315	480,014	1,155,364	456,573	441,686	
うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金															
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	15,356	20,024	8,469	12,992	4,184	0	0	0	2,906	3,957	3,957	3,957	3,957	3,957	
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 107,497	△ 105,485	△ 175,176	△ 248,978	△ 61,840	△ 36,609	△ 96,573	△ 78,922	△ 27,971	△ 29,177	△ 29,332	△ 29,487	△ 29,642	△ 29,800	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	3,016	△ 11,555	2,142	△ 9,328	△ 1,253	649	△ 679	3,013	△ 2,906	△ 3,957	△ 3,957	△ 3,957	△ 3,957	△ 3,957
積 立 金 (K)														
前年度からの繰越金 (L)	17,008	20,024	8,469	10,611	1,283	30	679	0	2,906	3,957	3,957	3,957	3,957	3,957
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	20,024	8,469	10,611	1,283	30	679	0	3,013	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								108						
実 質 収 支 黒 字 (P)	20,024	8,469	10,611	1,283	30	679	0	2,905	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(O)} \times 100$)														
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	47.7	41.0	56.7	73.6	48.1	50.1	65.4	62.1	59.7	55.9	54.1	32.5	56.2	57.5
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)														
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	204,183	215,270	222,324	203,213	208,130	214,295	223,955	246,963	247,118	247,273	247,428	247,583	247,738	247,896
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)														
他会計借入金残高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)	6,050,136	6,691,491	8,836,076	8,725,057	8,427,912	8,812,817	9,019,729	8,773,195						

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
収益的収支分	62,172	61,498	68,283	147,056	143,489	196,682	301,659	243,846	274,675	278,638	279,469	288,689	297,547	307,152
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金	62,172	61,498	68,283	147,056	143,489	196,682	301,659	243,846	274,675	278,638	279,469	288,689	297,547	307,152
資本的収支分	343,270	411,784	297,927	199,452	402,905	417,886	313,815	363,422	357,364	421,095	454,639	1,129,834	430,888	415,843
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金	343,270	411,784	297,927	199,452	402,905	417,886	313,815	363,422	357,364	421,095	454,639	1,129,834	430,888	415,843
合 計	405,442	473,282	366,210	346,508	546,394	614,568	615,474	607,268	632,039	699,733	734,108	1,418,523	728,435	722,995